

2008 年度日本建築学会技術部門設計競技「公共建築の再構成と更新のための計画技術」

共に生きる・活きる暮らし

—青少年館から地域ふれあい館+αへ—

日大生産工
日大生産工（院）

○ 川岸梅和
杉本弘文

日大生産工
日大生産工

北野幸樹
広田直行

1. 設計主旨

現在、公共建築・空間は再構成と更新が求められている時代に変容したと言える。設置当初の目的と役割を終えた公共建築・空間は、どの地域にも存在し、利用されず、孤立した存在になりつつある。しかし、それらの公共建築・空間を地域の貴重な資源（社会資産）として位置づけ、「人」「活動」「公共建築・空間」「時間」が「分離」「分化」「他律化」する「個別分断現象」を、「結び」「繋ぎ」「自律化」するように種々の計画技術・構法技術を用いて計画・設計・施工を行い、再構成と更新に赴くことと、昔の地域社会が持っていた良質な機能や関係性を回復することが、物的・質的に喪失した生活環境や近隣コミュニティの現状を乗り越える方策であると考えられる。公共建築・空間の「孤立化」から「個立化」^{注1)}へ、そして『Co立化』^{注2)}を促進し、社会的ニーズの大きい学童保育^{注3)}を中心とし、+αユニット（ルーム）を増設して、魅力ある公共建築・空間の再生と活性化する提案を市川市の JR 高架下に設置された青少年館（地域ふれあい館）を事例として行う。

2. 対象地域（千葉縣市川市）の概要

市川市では、昭和 48 年以来、青少年の健全育成及び地域社会における青少年活動の推進のため、「青少年館」が JR 総武線高架下を中心として 13 館設置されてきた。最初の設置から 30 年以上が経過し、青少年を取り巻く地域・社会環境の変化により、設置当初の本来の目的と現在の運用が大きく異なり、かけ離れた状況となってきたことから、地域の貴重な資源として青少年館の再生を図るために、改修が実施され、平成 18 年 7 月より「地域ふれあい館」としての運用をスタートさせた。しかし、移行・設置目的である市民の相互交流や地域コミュニティの形成の場として地域ふれあい館が現在、十分な機能を果たしているとは言い難く、今後は市民にとって貴重な公共の場（公共建築）と魅力の乏しい JR 高架下空間が市民の生活環境・福祉環境の向上に寄与する状況づくりをより一層具現化する必要がある。

3. 再構成・再活用の計画技術と構法技術

3-1. 再構成の計画方針・計画技術

現状の地域ふれあい館の機能を把握し、使われなくなった機能は市民のニーズと地域特性に合わせてコンバージョンしていくと共に、各地域ふれあい館及びその周辺地区に個性（付加価値）を与える『+α』の空間と機能を持たせることにより施設の再構成を行っていく。「地域ふれあい館」+αを地域の良質なストックとして育てていくと共に、社会環境の変化やそれに伴う市民のニーズの変化に対応出来るフレキシブルな空間を構成していく。

3-2. 再活用の実施プロセス・構法技術

既存の地域ふれあい館に「+α」の空間と機能を持たせることにより施設の再構成を行っていく。高架下に設置されている特性を活かし、『+αユニット』と呼ばれる基本単位をつくり、増築を行っていくことにより、社会環境の変化や市民のニーズの変化に柔軟に対応可能なフレキシブルな空間を構成すると共に、容易かつ適切な機能をもった施設の供給と広大な面積を持つ高架下空間の有効活用を図る。

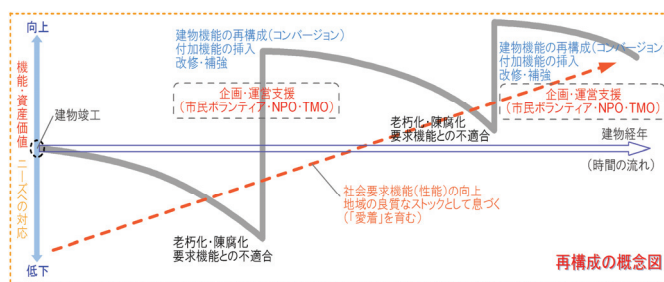


図1 再構成の概念図

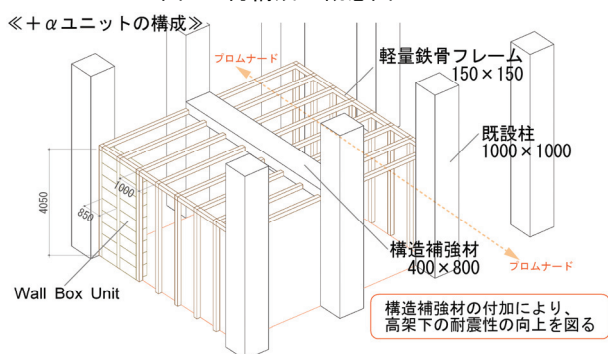


図2 +αユニットの構成

